

令和元年6月25日現在

機関番号：32675

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K03668

研究課題名(和文) 企業の投資戦略と海外進出パターンの適合性の実証研究

研究課題名(英文) Empirical Study on the Compatibility between Firm's Investment Strategy and Foreign Direct Investment

研究代表者

田村 晶子 (TAMURA, Akiko)

法政大学・経済学部・教授

研究者番号：30287841

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、企業の投資戦略に適合した直接投資を分析した。企業の異質性をMiles and Snow戦略タイプの違いに求めて、企業の直接投資の選択を明らかにした。Antras and Helpman [2004]の枠組みを用い、本社機能サービスのシェアが高い企業ほど直接投資を選択することを示した。日本の製造業企業へのアンケート調査による分析から、探索型企業は本社機能サービスの生産シェアが大きく、逆に防衛型企業は本社機能サービスの生産シェアは小さい。アンケート調査によると、探索型企業は直接投資に積極的であり、逆に、防衛型企業は直接投資に消極的であるため、理論分析に整合的な結果といえる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、従来注目されている「企業の異質性」が海外進出パターンに与える影響・効果の分析に、企業の投資戦略タイプといった視点を導入する。各企業には、主力とする製品の特徴や市場環境などにより、異なる投資戦略がとられており、それに適合した海外進出を行うことで、より高収益をもたらすことが期待される。企業の投資戦略タイプに適合した海外進出パターンが企業収益力を高めるとともに、相互に補完性のある海外進出がマクロでの国際競争力向上により貢献することを実証分析で明らかにする。これらの分析を統合することで、国際競争力を高める企業の投資戦略が明らかになる。

研究成果の概要(英文)：This project analyzes the compatibility between firm's investment strategy and foreign direct investment (FDI). I examine firms' choices regarding FDI, using the framework of the Miles and Snow strategic types to represent firm heterogeneity. Using the theoretical framework of Antras and Helpman [2004], I clarify that more headquarter-intensive firms choose to undertake FDI, whereas firms that are less headquarter intensive choose outsourcing rather than FDI. Based on the analyses of mail survey data on Japanese manufacturing firms, I find that prospectors are more headquarter intensive than defenders, and that analyzers fall in between. Thus, prospectors may choose to undertake FDI more compared with defenders. Based on the mail survey, I find that prospectors perform FDI more aggressively than defenders, which is consistent with the theoretical analysis.

研究分野：国際経済学

キーワード：直接投資 企業の戦略タイプ 国際競争力 アウトソーシング 輸出 企業の異質性 本社機能 研究開発

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

(1) 2011 年以來、日本の経常収支黒字は、貿易・サービス収支赤字を上回る第一次所得収支(主に投資収益)黒字により維持されている。2012 年までの円高下で企業は積極的な M&A などの直接投資を行っており、2013 年度から日本の為替レートは大きく円安水準となったが、貿易収支黒字はあまり増加せず、依然として直接投資を行う企業が多い。M&A に失敗して買収した企業を売却する企業がある一方、着実に世界での販売シェアを広げて直接投資収益を上げている企業もある。対中国進出に失敗してミャンマーに進出するなど、企業立地を変更する動きも広く見られる。成功し利益を上げる直接投資と、失敗して撤退する直接投資の差はどこにあるのであろうか。

(2) 本研究では、企業の投資戦略タイプと企業の海外進出パターンの適合性に着目する。つまり、企業の投資戦略により、直接投資の形や目的の違いがあり、また、アウトソーシングや輸出といった他の進出方法をとった方が適切な場合もあるであろう。「企業の異質性」が輸出・アウトソーシング・直接投資の選択に影響を及ぼすとする研究が多くあるが、ここでの「異質性」とは、生産性の違いや要素集約度の違いといったものが多い。本研究では、管理会計研究者との共同研究を通じて、企業の投資決定プロセスにも注目した企業の投資戦略タイプの違い、企業の海外進出パターンの選択とその成功に大きな影響を与えるものと考えた。

(3) 科研費基盤 C「国際競争力を高める企業の直接投資戦略・プロセスに関する実証研究」(平成 25 年度～27 年度)は、法政大学比較経済研究所のプロジェクトと連携し、企業の競争力について多くの知見を得ることができた。法政大学比較経済研究所のプロジェクト(平成 25 年度～29 年度)は、国際経済学のほか、国際金融、ミクロ経済学、マクロ経済学、管理会計の研究者をメンバーとして、多角的な視点から、企業の競争力について理論及び実証研究を行っている。

### 2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、日本の企業レベルのデータとともに直接投資・貿易などの国際マクロデータを用いて、どのような企業の海外進出が企業の収益を高め、国の国際競争力に寄与するかを探求することである。海外進出のパターンとして、直接投資、アウトソーシング、貿易・サービス貿易(旅行・技術輸出等)がある。この研究の分析視点は、企業レベルでは、企業の投資戦略と海外進出パターンの適合性であり、マクロレベルでは、海外進出における補完性である。

(2) 企業の投資戦略タイプに適合した海外進出パターンが企業収益力を高めるとともに、相互に補完性のある海外進出がマクロでの国際競争力向上により貢献することを実証分析で明らかにする。これらの分析を統合することで、国際競争力を高める企業の投資戦略が明らかになる。

### 3. 研究の方法

(1) 研究協力者・清水信匡が行ったアンケート調査により、Miles and Snow 戦略タイプ(探索型企业、分析型企业、防衛型企业、受身型企业)の特徴を示す質問について、各戦略タイプ項目の解答の多さを基準として、探索型企业、分析型企业、防衛型企业、受身型企业、を分類した。さらに、同じアンケート調査のデータから企業を「探索型」「分析型」「防衛型」「受身型」と特定する代わりに、「探索型傾向」「分析型傾向」「防衛型傾向」「受身型傾向」という数値を作成した。この指標は、各戦略タイプをダミー変数として扱うよりも、より多くの情報が得られると考えられ、分析の頑健性の観点からも、両方のアプローチで分析する。

(2) 理論モデルとして、企業の本社機能(マネジメント、研究開発等)の生産におけるシェアの違いが、企業の直接投資の選択に与える影響を分析した Antràs and Helpman[2004]モデルを応用し、企業の投資戦略タイプの違いが直接投資に与える影響を調べた。企業が環境にどのように適応するかを考えた Miles and Snow 戦略タイプにおける、投資マネジメントの違いに注目し、戦略タイプによる企業の本社機能の違いを明らかにした。

(3) 直接投資と補完性を持つ輸出による、世界各国と日本の国際競争力について、リカード理論に基づくグラビティモデル(Eaton and Kortum[2002])の手法により実証分析を行った。

### 4. 研究成果

(1) 日本の製造業企業に対するアンケート調査により、Miles and Snow による企業の戦略タイプ、および、戦略傾向を特定し、その投資決定プロセスがどのように企業業績につながるかを調べた。防衛型は、比較的狭い製品市場に事業を限定し、そこで確固たる地位を築くタイプであり、業務の効率性やコスト競争力を高めることを重視する。探索型は、常に市場で利益獲得の機会を探索し、新市場を創造したり、新製品を開発したりするタイプである。分析型は、既存の製品市場で確固たる地位を確立する一方で、既存の技術で対応できる市場の機会を探索し、見込みがあれば、素早くその事業領域に進出するタイプである。最後に、受身型は、戦略

が機能していないタイプであり、環境の変化に対し効果的に対応できず、環境の変化に流されて、一貫した組織行動をとりえないため、戦略不全企業といえる。探索型企業は新しい市場を開拓し先行者の利益を獲得するために積極的な投資を行い、分析型企業は既存の技術で参入可能な市場機会を確実につかむためにタイミングよく投資を行い、最後に、防衛型企業は特定の事業領域で確固たる地位を築くためにコストパフォーマンスを高める投資を行う。

中長期計画とのリンク		投資のタイミング		探索性の事前評価		探索性の事後評価					
定数	7.02** (1.924)	5.41 (1.442)	定数	7.16** (2.031)	5.91 (1.589)	定数	7.70** (2.098)	7.64** (2.056)	定数	7.34** (2.024)	7.98** (2.228)
複雑性	2.27*** (3.2)	2.29*** (3.083)	複雑性	2.38*** (3.356)	2.27*** (3.018)	複雑性	2.17*** (3.029)	1.87*** (2.564)	複雑性	2.27*** (3.151)	2.40*** (3.36)
競争	-1.36** (-2.351)	-1.24** (-2.103)	競争	-1.49** (-2.58)	-1.27** (-2.134)	競争	-1.55** (-2.629)	-1.29** (-2.205)	競争	-1.45** (-2.512)	-1.69*** (-2.825)
不確実性	-0.62 (-1.182)	-0.57 (-1.077)	不確実性	-0.73 (-1.382)	-0.67 (-1.233)	不確実性	-0.67 (-1.26)	-0.65 (-1.228)	不確実性	-0.73 (-1.372)	-0.82 (-1.594)
業種別平均ROA	-0.13 (-0.423)	0.02 (0.053)	業種別平均ROA	-0.09 (-0.297)	0.00 (-0.014)	業種別平均ROA	-0.08 (-0.256)	-0.07 (-0.245)	業種別平均ROA	-0.09 (-0.279)	-0.15 (-0.505)
中長期計画とのリンク	-0.33 (-0.758)	-0.41 (-0.9)	投資のタイミング	-0.49 (-0.759)	-0.21 (-0.317)	探索性の事前評価	0.49 (0.755)	0.42 (0.655)	探索性の事後評価	-0.55 (-1.241)	-0.59 (-1.381)
防衛型傾向	-0.14 (-0.538)	0.05	防衛型傾向	0.05 (0.184)		防衛型傾向	-0.05 (-0.191)		防衛型傾向	-0.11 (-0.42)	
中長期計画とのリンク ×防衛型傾向	0.66** (2.393)		投資のタイミング ×防衛型傾向	1.25*** (3.109)		探索性の事前評価 ×防衛型傾向	0.83* (1.901)		探索性の事後評価 ×防衛型傾向	0.55* (1.959)	
探索型傾向		0.09 (0.391)	探索型傾向		0.10 (0.455)	探索型傾向		0.15 (0.673)	探索型傾向		-0.08 (-0.365)
中長期計画とのリンク ×探索型傾向		-0.31 (-1.227)	投資のタイミング ×探索型傾向		-0.68* (-1.689)	探索性の事前評価 ×探索型傾向		-0.84** (-2.116)	探索性の事後評価 ×探索型傾向		-0.78*** (-3.19)
調整済決定係数	0.138	0.092	調整済決定係数	0.168	0.102	調整済決定係数	0.117	0.122	調整済決定係数	0.124	0.175

被説明変数：2005年～2009年の平均総資本事業利益率

(括弧内はt値、\* 10%水準、\*\* 5%水準、\*\*\* 1%水準で有意)

表1 戦略タイプと投資マネジメントの交互効果の回帰分析結果

(2) 理論モデルとして、Antràs and Helpman [2004]を用い、差別化された財の生産において、製造部品と比べて本社機能サービスのシェアが高い企業ほど直接投資を選択し、本社機能サービスが小さい企業では、直接投資(企業統合)は選択されず、アウトソーシング(部品輸入)が選択されることを示した。日本の製造業企業へのアンケート調査をもとにした分析から、Miles and Snow戦略タイプのうち、探索型企業は本社機能サービスの生産シェアが大きく、逆に防衛型企業は本社機能サービスの生産シェアは小さいと考えられる。したがって、理論モデルを応用すると、探索型企業のほうが防衛型企業よりも直接投資を選択しやすいこととなる。清水・安藤[2011]のアンケート調査によると、探索型企業は直接投資に積極的であり、逆に、防衛型企業は直接投資に消極的であるため、理論分析に整合的な結果といえる。

質問	防衛型 (11/16社)	探索型 (6/7社)	分析型 (32/34社)	受身型 (7/8社)	合計 (56/65社)
将来	5.36 (1.433)	6.17 (1.169)	5.69 (0.896)	5.71 (1.254)	5.68 (1.081)
現状	4.82 (1.834)	6.17 (1.169)	5.31 (0.998)	4.57 (1.397)	5.21 (1.303)
2006年 投資姿勢	4.91 (1.315)	6.17 (1.169)	5.13 (0.793)	4.57 (0.976)	5.13 (1.010)

戦略タイプ別の平均、( )内は標準偏差

表2 企業の戦略パターンと直接投資への姿勢

(3) アジア諸国とOECD主要国について、リカード理論に基づくグラビティモデルから推計された、競争力(比較優位)と技術の状態(絶対優位)を推計した。グラビティモデルで考慮される、地理的な障壁に、距離とともに、貿易を促進する自由貿易協定の締結を負の障壁として導入し、自由貿易の促進が、輸出を増やす効果を考慮した。特に、中国のWTO加盟を契機にアジア諸国が自由貿易を推進した期間(2003-2008年)において、中国が競争力を高めて、2007-2008年には、日本とアメリカを抜いて1位になった。この結果は、単に中国の輸出金額が世界1位になったことを反映するものではなく、距離や自由貿易協定の影響などを考慮した上で、リカード理論に基づき、生産技術を反映する生産コストと賃金コストからみて、中国が輸出国として、最も競争力を持ったことを示している。技術の状態として表される絶対優位では、アメリカと日本が優位性を保っており、中国は優位を高めているものの、まだ、両国を追い抜くには至っていない。このことは、2008年時点まででは、中国の競争力は、低賃金に依存し、技術レベルはトップには立っていないことを示している。しかし、経済成長や中国元の増価によって、中国の賃金は、他のアジア諸国と比べて、急速に上昇している。同時に、中国では研究開発費の増加などにより技術の状態を向上させているため、2008年までの期間では、中国の競争力を損なうまでには至っていないが、賃金の上昇率が技術の上昇率よりも高くなれば、中国の競争力を後退させる要因になるであろう。

(4) これまでの研究では、Miles and Snow の4つの戦略タイプのうち、探索型、防衛型、分析型についての直接投資戦略を分析しており、市場環境に適応できず戦略不全の状態になっている受身型企業については分析の対象外となっていた。しかし、戦略タイプごとの利益調整について調査したところ、戦略不全に陥っている受身型企業は、近い将来破綻に陥る可能性がある一方、利益をよく見せようと利益調整を行う傾向にあることが明らかになった。そこで、受身型企業は「ゾンビ企業」として存続し、他の企業やマクロの競争力に影響を与える可能性が高いと考えられる。

#### <引用文献>

Eaton and Kortum[2002]、"Technology, Geography, and Trade," *Econometrica*, 70、1741-1779  
Antràs and Helpman [2004]、"Global Sourcing", *Journal of Political Economy*, 112、552-580

#### 5 . 主な発表論文等

##### [雑誌論文](計 5 件)

Nobumasa Shimizu, Kazutoshi Yanai, Kohei Arai, Akiko Tamura, The Impacts of Miles and Snow 's Reactor Characteristics on Earnings Management, *Proceedings of European Accounting Association Annual Congress*, 査読有り, vol. 1、2018、1 - 29

Akiko Tamura, Firms ' Investment Strategies and the Choice of Foreign Direct Investment, *Journal of International Economic Studies*, 査読無し, vol.32、2018、13 - 23

Nobumasa Shimizu, Kazutoshi Yanai, Kohei Arai, Akiko Tamura, Impacts of Organizational Dysfunction on Budgeting, Managers ' Forecasts, and Earnings Management, *Proceedings in 9th Conference on Performance Measurement and Management Control*, 査読有り, vol. 1、2017、1-23

田村晶子、企業の投資戦略と直接投資の選択、田村晶子編『国際競争力を高める企業の直接投資戦略と貿易』、査読無し、1巻、2017、57 - 71

田村晶子、胥鵬、自由貿易推進と国際競争力の推移、田村晶子編『国際競争力を高める企業の直接投資戦略と貿易』、査読無し、1巻、2017、163 - 179

##### [学会発表](計 3 件)

Nobumasa Shimizu, Kazutoshi Yanai, Kohei Arai, Akiko Tamura, The Impacts of Miles and Snow 's Reactor Characteristics on Earnings Management, *European Accounting Association Annual Congress*, 2018

Nobumasa Shimizu, Kazutoshi Yanai, Kohei Arai, Akiko Tamura, The Impacts of Miles and Snow 's Reactor Characteristics on Earnings Management, *The 6th International Conference of the JIAR*, 2018

Nobumasa Shimizu, Kazutoshi Yanai, Kohei Arai, Akiko Tamura, Impacts of Organizational Dysfunction on Budgeting, Managers ' Forecasts, and Earnings Management, *9th Conference on Performance Measurement and Management Control*, 2017

##### [図書](計 1 件)

田村晶子編、日本評論社、『国際競争力を高める企業の直接投資戦略と貿易』、2017、256

##### [その他]

ホームページ等

法政大学比較経済研究所ホームページ

<http://www.hosei.ac.jp/ices/>

#### 6 . 研究組織

##### (1) 研究分担者

なし

##### (2) 研究協力者

研究協力者氏名：清水 信匡

ローマ字氏名：(SHIMIZU, Nobumasa)

研究協力者氏名：胥 鵬

ローマ字氏名：(XU, Peng)

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。